

# グローバル社会への関心と女子学生のキャリア志向

## —お茶の水女子大学生の調査〈第2回〉から—

篠塚 英子・加賀美 常美代

### はじめに

グローバル化の波は文化、経済から教育にも及んでいる。学生の進学分野への関心は情報技術・マスメディアの発達もあり、飛躍的に拡大したことを受けて、お茶の水女子大学文教育学部では、2005年度から、学部4学科を横断的にまたいでコース選択ができる「グローバル文化学環」〈以下グロ文と略称する〉というコースの新設を行った。そこで「グロ文」開設の2005年度に、グロ文が主催となり、グローバル化に関する意識調査（全学新入生対象の悉皆調査）を実施した。これは引き続き2006年度にも実施されたが、さらに今後2年間も予定されている。

すでに2005年度の学生調査結果については、グロ文関係の教員スタッフにより、キャリア形成については箕浦他〔2006〕、学生の関心度については加賀美他〔2006〕の2本の論文が発表されている。本論文ではさらに2006年度入学式に実施した第2回「国際意識に関するアンケート調査」結果を用いて、国際意識の視点を踏まえたキャリア志向について数量的な分析をするものである。箕浦他〔2006〕、加賀美他〔2006〕では、主に学生のキャリア志向の要因を、学生の興味関心の「意識」に注目して分析したのに対し、本論では主に、学生の所属する社会的属性の相違に注目して探ろうとしている点と、2005年度と2006年度の2時点の新入生比較に視点を置いていることが、前掲論文との相違点である。

本論の構成は、1. で分析目的と手法および調査票を解説する。2. でキャリア志向と関心度の分析を行い、3. では逆にキャリアに無関心な学生に焦点を当てて分析する。最後に、得られた知見を要約し、若干の今後の検討課題について述べる。

## 1 分析目的と調査票・基礎データ

### 1.1 分析目的と手法

箕浦他〔2006:p.229〕では、お茶の水女子大学が、「2005年度からは、文部科学省予算『国際分野で働く女性人材の育成』のための助成金を得ることができ、語学センターや国際教育センターと協働して国際キャリアをめざす人材育成プログラムを実施する財政的基盤が整った。リベラルアーツ系の研究者養成のための基礎教育というお茶大の伝統的学部カリキュラムに、研究者以外のキャリアをめざす専攻ができたことは画期的なことであった」として、研究者以外のキャリア形成の活路に大きな期待を寄せている。

そこで本論文の分析目的は、お茶大入学学生のキャリア志向に着目し、2005年、2006年の2年度間で変化が見られたのかどうかを確認することである。なお学生の国際意識の変化と教育科目との関係につい

ては、本号の別稿で加賀美・篠塚〔2007〕が論じているので、合わせて参照されたい。まず、キャリア形成への意識変化をもたらす社会的属性要因（女子高／男女共学、国公立高校／私立校、関東地区／関東地区以外）に着目する。その上で、冒頭に挙げた箕浦他〔2006〕が指摘した、教員・研究者以外にもキャリア希望の萌芽が出ているかどうかを分析視点とする。

分析手法は、計算ソフトSPSSbase12を用いて、グラフ化および単相関の計測や重回帰分析を行う。その場合、意識に関する質問項目の回答である順序尺度（賛成、やや賛成、やや反対、反対）を、4, 3, 2, 1といった数値尺度に置き換えて、点数合計や平均化した質問項目ごとの統合化によって数量化を行った。

## 調査票について

調査票「国際意識に関するアンケート調査」は第1回〔2005年〕と第2回〔2006年〕ではまったく同じ内容であり、4月入学式当日、新入生全員に配布し回答してもらったものである。質問票は8ページ18項目からなり、フェースシートの属性から、①年齢、②学生区分（日本学生／留学生）、③出身校区分（国公立／私立学校／外国学校）、④男女共学・女子高区分、⑤出身地域区分（関東地域／関東地域以外）、⑥現在の住まい状況（自宅／寮など）、⑦学部・学科、の7区分の情報（データ）が入手できる。

## 1.2 対象学生の属性分布

表1と図1は2005年と2006年について、学部別入学生の調査回答者総括表とその属性別要約を図示したものである。

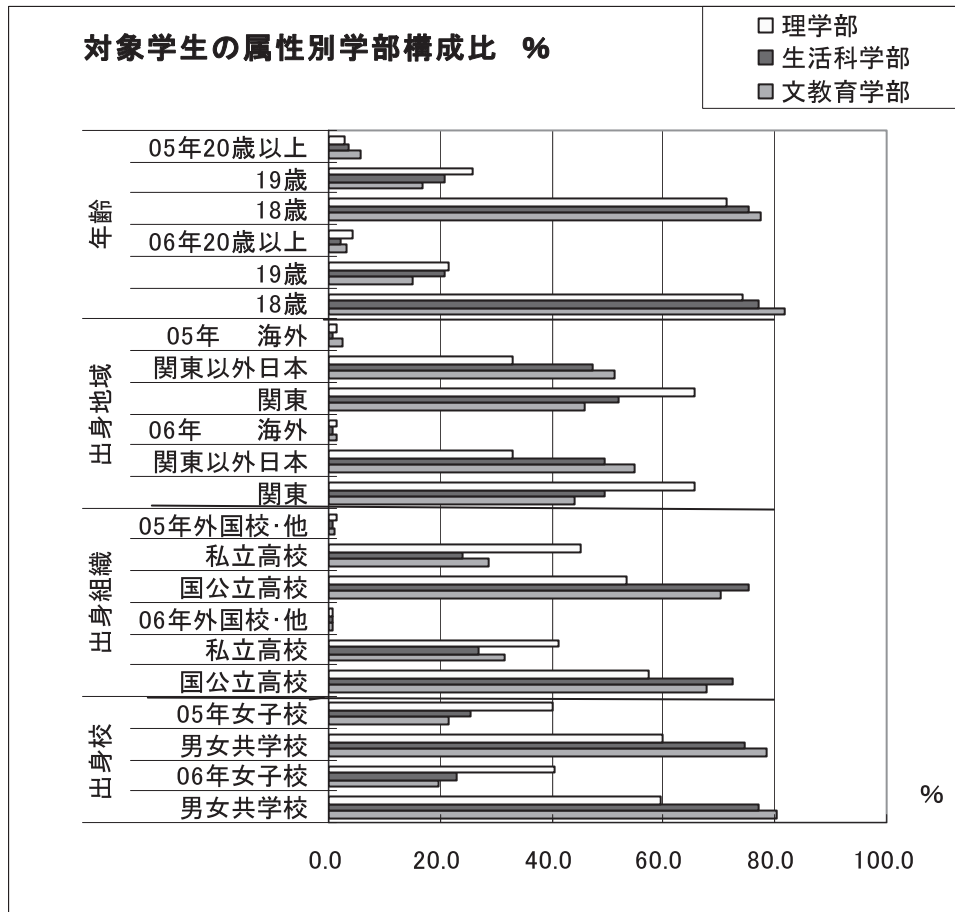
無回答を除いた3学部合計の実数は2005年496人、2006年は518人であるが、4つの属性別の学部とのクロス結果では微妙な差を示している。ただし、学部毎に入学定員数に差があるため学部比較には注意を要する。すなわち生活科学部と理学部の入学定員は同数で125人、他方文教育学部は両学部の1.6倍の202人である。入学者数は定員数よりやや多く、調査票に回答した全学生数でみても2006年は定員数より66人多く、また2005年より22人多い518人となっている。

属性別にみた学部毎の顕著な相違は、学生定員数に差がない理学部と生活科学部の間で起きている。理学部では女子高出身と私立高校出身が多いこと、同様に浪人と想像される19歳が多いこと、出身地域では文教育学部で関東地域以外の出身が多いのに対し、理学部は関東地域が多く、逆に生活科学では地域間相違による差が小さい。こうした理系と文系による出身地域、出身高校などの属性の相違が将来のキャリア意識にどのような影響を及ぼしているのかについては別途に観察すべき重要な問題を含んでおり、3節で再度扱う。

表1 学生調査票の学部別分布〔実数；人〕

		文教育学部	生活科学部	理学部	合計
06年入学	日本学生	237	134	143	514
	留学生	3	1	0	4
	合計	240	135	143	518
05年入学	日本学生	219	133	137	489
	留学生	6	1	0	7
	合計	225	134	137	496

図1 属性別にみた対象学生の学部別構成比（％）



〔注 無回答は除外した構成比ⅴ〕

## 2 キャリア志向と関心度

### 2.1 30代前半の自己のキャリア像予想

本節では調査票設問11にある「30歳代前半の自分の姿を思い描いて、そうありたい自分に該当する項目に○をつけなさい」の回答結果を中心に、キャリア志向について分析する。設問11の回答者の一例を表2に3ケース掲げた。総合職、外資系勤務、研究職のケースについてであり、①強く希望、②可能であればそうありたい、③関心がない、④無回答、の4つの選択肢について構成比ⅴで示している。

30代前半というのは平均的女性の場合には、結婚し、子どもが1人あるいは2人いる年齢層にあたり、回答には迷いがあると予想される。分析目的に即して、ここではこの設問11の3選択肢について数値尺度を任意に点数化した。すなわち、強く希望=3点、可能であればそうなりたい=2点、関心がない=1点、

として無回答は除去した。

表2 30歳代前半のキャリア像回答事例(%)

30歳代前半のキャリア像(%)	調査年度	度数:100%	強く希望	可能であればそうありたい	関心がない	無回答
q1.1. 企業で総合職として働く	2005年度	(n=498)100	26.5	41.0	32.1	0.4
	206年度	(n=519)100	26.2	42.4	30.3	1.2
q1.4. 外資系や国際的企業で海外関係部門で働く	2005年度	(n=498)100	15.1	32.3	52.2	0.4
	206年度	(n=519)100	18.3	35.1	45.9	0.8
q1.8. 大学や研究所などで研究職	2005年度	(n=498)100	22.9	34.3	42.4	0.4
	206年度	(n=519)100	19.7	36.8	42.0	1.5

設問11は全部で16項目のキャリア像を設定している(表1の3例以外を挙げると、企業で一般職として働く、企業でプログラマーとして働く、海外のNGOなどで働く、大学教員や研究者として働くなど)。この16項目から2項目を除き5区分にグループ化した。すなわち、①q1～q3(qは設問番号を示す):国内企業就業継続タイプ、②q4～q6:海外で就業継続タイプ、③q8～q11:教員・研究者・留学タイプ、④q12～q13:起業またはボランティアのタイプ、⑤q15～q16:専業主婦・パートアルバイト(キャリア継続以外)、の5区分である。この5項目を点数化したものをさらに分析の用途別にグループ統合し、これらの合計点数を項目数で除して平均化している。そのため最大値は「強く希望」の3点、最小値は「関心がない」の1点で、合計した数値が大きいほど希望が強いことになる。

このようなグループ化の結果、①国内企業就業継続は3職種〔総合職、一般職、技術職など〕、②海外で就業継続は3職種(外資系企業、途上国勤務、国連など)、③教員などが4職種(大学・教員・研究職・留学)の3グループで合計は10職種となり、女性が希望するキャリア職の大半を包含している。

図2 雇用されているキャリア像の希望度

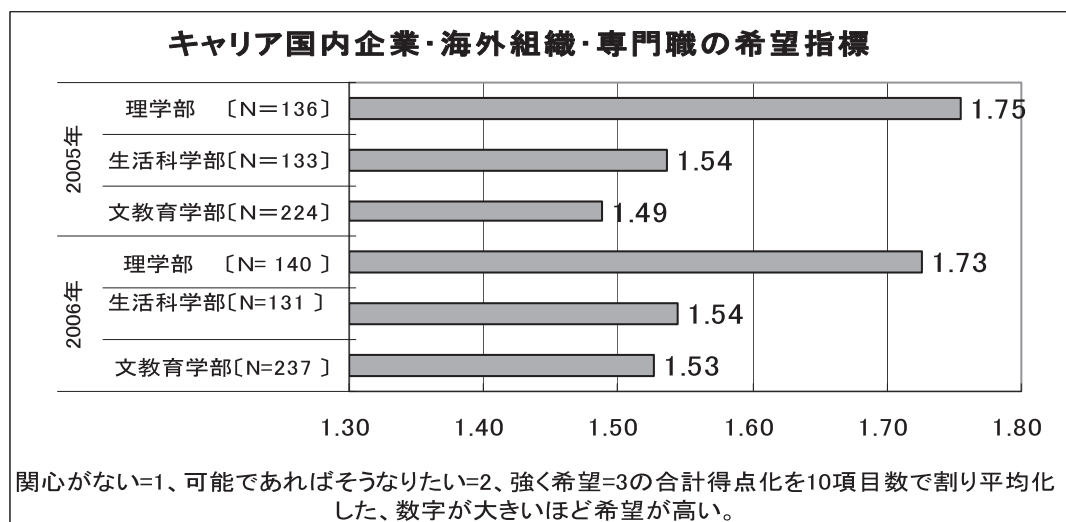


図2はこのようにして統合した10職種のキャリア像に対する希望度を統合した尺度指標の平均値であり、2005年度学生と2006年度学生について、学部別に比較した。前述したように、指標の読み方は大き

い値ほどキャリア希望が強いことを示す。

この図から、2006年と2005年を比較すると興味深い結果が得られる。第1に、理学部では30歳代前半でもキャリアを継続している数値が他の2学部比べて突出して高いことである。しかし第2に、その理学部学生のキャリア希望は、むしろ2006年には若干だが低下していることに注目すべきであろう〔1.75点→1.73点〕。生活科学部では2時点の新入生のキャリア希望度に大きな変化がないが、文教育学部では若干高まっている。理学部の高いキャリア意識はすでに箕浦他〔2006〕の第1回目〔2005年度〕の調査でも確認されていたが、第2回目である2006年度調査でも同様に確認できた。これが今後もゆるぎない現象であるかどうか、注視していきたい。だがキャリア形成意識が入学時から文系よりも理系において高い傾向であることに変化はない。

## 2.2 キャリア志向と学生の属性

学生のキャリア志向と意識の関係を分析する前に図1および表1でラフに観察した学生の属性について再度確認したい。図1および表1だけでは明確な因果関係を確認することは困難である。そこで次に、表2で作成したキャリア志向のグループ別学生が、各属性との間でどのような関連があるかをみる。キャリア形成に関係すると思われる属性として、出身学校〔男女共学校か女子高か〕、出身組織〔国公立高校か私立高校・外国校か〕、そして出身地域〔関東地域か関東地域以外か〕の3つを取り上げ、単相関係数を採択した。

その結果、当初関係があるとの著者たちの予想とは異なり、期待した結果は確認できなかった。すなわち、女子高であることや、私立校であること、関東地域以外の地方出身であることといった属性が、将来のキャリア志向にマイナスの影響を及ぼすのではないかと想定したが、そうした結果は得られていない。そのなかでわずかに統計的に有意な相関が得られた5ケースのみを表3に掲げた。

表3 被雇用のキャリア希望と属性の相関

調査年	属性	キャリア指標	Pearsonの相関係数	有意確率
06年	出身地域	教員・研究者・公務員 (q11.8~11.11)	-0.178	0.000 ***
05年	出身地域	外資系・国際機関等 (q11.4~11.6)	0.155	0.001 ***
	出身地域	国内企業(q11.1~11.3)	0.092	0.041 **
06年	国公立・私立	教員・研究者・公務員 (q11.8~11.11)	0.146	0.001 ***
05年	国公立・私立	教員・研究者・公務員 (q11.8~11.11)	0.121	0.007 ***

\*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、

注：属性の変数入力は出身地域：関東地域1、関東地域以外2、海外3、/国公立1、私立2、海外3、/共学1、女子高2。

この結果から興味深い知見が得られる。第1は、教員・研究者・公務員など、従来からお茶の水女子大学が優位性を保ちキャリア人材を輩出してきた職種では、相関係数が5ケース中3ケースにおいて高い有意性が検出された。しかし残り2ケースは本学が従来から多くの学生を送り出していないキャリア・グルー

ブ、すなわち外資系や総合職などの企業就業希望であった。しかし2005年度のみこのグループで統計的有意性を得ていたが、2006年度学生では属性との関係は確認できなかった。そこで、先の箕浦他〔2006〕が指摘した、教員・研究者や公務員などの本学卒業生が進路として優勢であった従来型のキャリア組以外に、民間企業や外資系などで新たな分野で活躍するキャリア組を志向する学生が傾向として多くなるであろうという予想を支持する結果は、まだ明確には確認できていない。

第2に、属性とキャリアとの相関係数は統計的有意性が小さい。関係が確認できたのは2005年度生においてだけであった。当初、社会全体のグローバル化への関心に呼応して、学生のキャリア志向にも変化が見られるのではないかと期待したが、これも十分な反応は得ていない。他方、第3に、出身校が私立校や外国校であること、あるいは出身地域が地方であることと、キャリア指標との間にはプラスの相関が見られた。この点は重視したい。というのは、出身地域や出身校の変数の数値化は、表3の注にあるように関東地域以外や海外出身および私立高校や海外学校の各変数で2以上に設定されている。そのためキャリア指標とこれら属性変数が有意にプラスであることは、海外校出身や関東以外の地域出身者が増えるほど、従来から本学が優位であった職業キャリア〔教員・研究者など〕以外のキャリア志向の学生が増える可能性を示している。

以上の結果から、本学学生のキャリア志向が、教員・研究者や公務員など従来から優位であったキャリア形成から、それ以外の新たなキャリア志向へとシフトしている傾向までは、現在の属性変数からは支持されていない。しかし若干の萌芽は見られた。そこで今後一段とグローバル社会が進む中であって、大学に期待される人材を育成していくためには、これに対応して大学入学後の教育環境整備とともに、本人の意識形成に影響を及ぼす多様なキャリアのロールモデルの提示などが課題となろう。

ただし本調査票では、意識形成に影響を及ぼす属性変数はかなり限定的なものであった。新たに両親や兄弟姉妹の就業経験、先輩・著名人などのロールモデルとなりえる属性データが活用できるなら、キャリア形成への要因分析に一段と寄与できると思われる。今後調査票設計への検討課題といえよう。

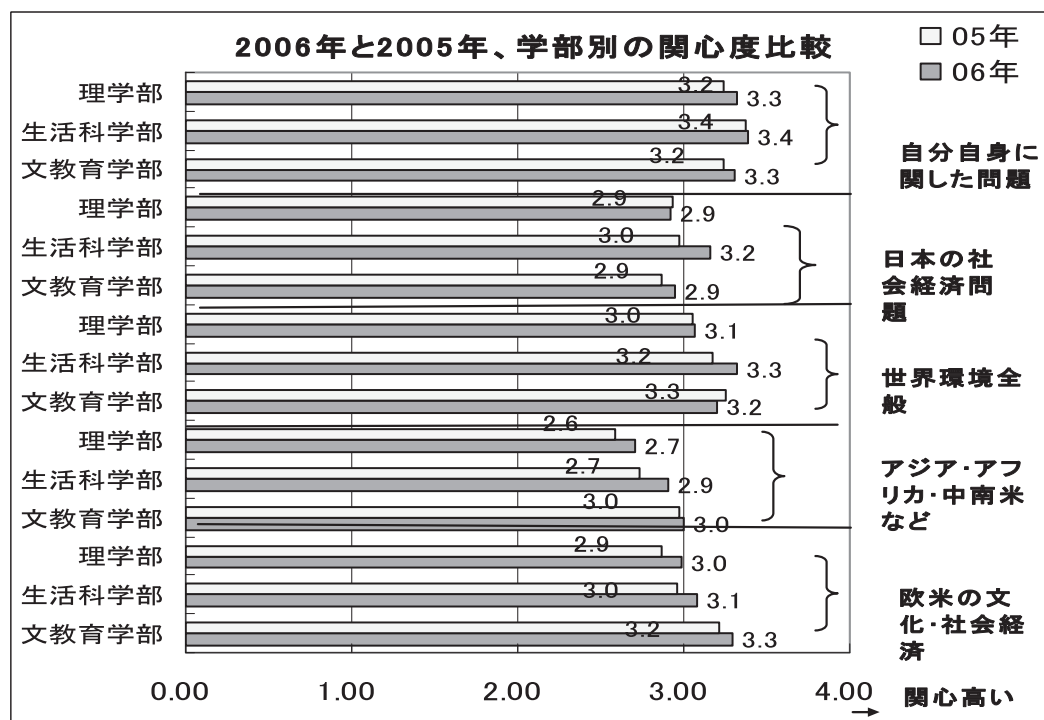
## 2.3 学生の関心領域と現実の認識度

調査票の質問1は17項目にわたり国際意識を含めた、学生の興味や関心のある領域を開き出したものである。そこで図3に、この17項目を5つのグループに括り、非常に関心がある〔4点〕から、まったく関心がない〔1点〕に得点化し、平均値で示したものを掲げた。

グループ化した項目の詳細は図下段の注を参照されたい。



図3 学部別学生の関心度比較〔2006年と2005年〕



注)設問1(q1)項目グループは〔欧米の文化・社会経済〕は、映画・音楽・美術・文学/政治経済社会問題の2項目、〔アジア・アフリカ・中南米〕は映画・音楽・美術・文学/政治経済社会問題の2項目、〔世界環境全般〕は、民族の生活様式・習慣/貧困・人口爆発・教育・保健/環境汚染・エコノロジ/民族紛争・テロ・平和危機の4項目、日本の社会経済問題は、少子化/増税・年金問題/失業・雇用問題の3項目、(自分自身の問題)は学業成績/友人恋・愛結・結婚/ファッション/卒業後の進路/の4項目

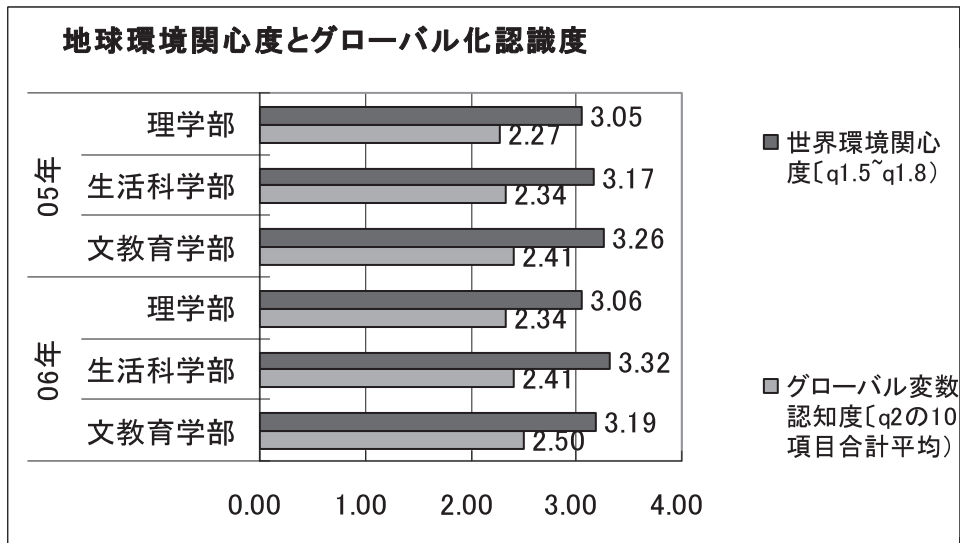
この図から次の特徴が読み取れる。第1に、学生の関心度は5グループすべてについて、2005年から2006年にかけて向上が読み取れた。第2に、グループ間では、自分自身に関連した項目〔学業・友人・恋愛・結婚・卒業後の進路など〕が最も関心の高い領域で、3学部とも3点以上(「関心がややある」以上)あり、他方、3学部とも関心が最も低いのが、アジア・アフリカ・中南米で3点以下であった。第3に、欧米の文化・社会経済や世界環境全般に対して、学生は総じて高い関心度を示しており評価できるが、他方で、日本国内の社会経済問題よりも高い関心である点が気になる点である。

このように学生の関心度は国際意識の高まりという一般的な表現に即して言えば、それはアジア・アフリカ・中南米以外の、欧米あるいは世界全体の抱える環境問題などへの漠然とした関心があるということのようである。またその裏返しで、日本社会への関心を飛び越して、国際問題への関心に表れているとも解釈できよう。

ではこうした関心を抱いている学生は、実際に国際情勢にたいしてどの程度の知識をもっているのであろう。

設問2では具体的に10項目の国際化に関連した用語を掲げ、その言葉を聞いたことがあるかどうかを問いている<sup>1</sup>。そこで先に図3に表れたもっとも国際意識が高いと思われる地球環境全般についての関心度と、設問2の認知度の結果を学部別、年次別に配置した図4を作成した。尺度指数は、よく知っている=4点、知っている=3点、聞いたことがある=2点、知らない=1点、で評価したものであり、地球環境全般の指標と同様に最高点は4点である。

図4 学生の地球環境問題への関心とグローバル化認識



注;グローバル化変数認識度は、設問q2の10項目<①多文化社会、②世界銀行、③青年海外協力隊、④ユニセフ、⑤国際交流基金、⑥NGO、⑦JICA、⑧ODA、⑨ADB、⑩UNHCRの10項目についての認識度を、知らない1点、聞いたことがある2点、知っている3点、よく知っている4点と点数化した合計点を10で割って平均化した指標。地球環境関心度は図3同じ。

図4の結果からは、次の点が確認できる。第1に地球環境への関心度が3点以上と高いのに比べ、実際のグローバル化を表す用語への認識度は低くその間のギャップが大きい。どの学部でも、3点[知っている]以上の評価が出ていない。

しかし第2に、2005年から2006年にかけて、どの学部でも明らかにすべて認識度は向上している。グローバル化という言葉が新聞をはじめ、マスメディアに登場する頻度が高まるにつれて、学生たちにもなんらかの情報がインプットされてきたことを示すものであろう。

これに対して第3に、地球環境一般への関心度の方は、具体的に民族紛争や戦争、貧困、環境汚染、エコロジーなど幅広い領域についての関心度を含むグループであるが、必ずしも、2005年から2006年にかけてすべての学部で関心度が高まったとはいえない。特に文教育学部での関心度は3.26点から3.19点へと逆に0.07ポイント低下している。

このように学生の国際化への関心度と実際の認識度の間にはギャップが存在する。だがそうした認識のギャップは、大学入学後に準備されたグローバル文化学環関連科目や語学センターが提供する多言語科目の習得を通して、さらに各種の多文化サークル活動などに遭遇し、実際の認識度が変化していくことが期待される。

本号別稿での加賀美・篠塚〔2007〕では、2005年4月実施の本調査対象者にたいして、入学の約9ヵ月後の2006年1月末に再度同じ調査を実施した結果をもちいて、授業効果のもたらす意識変化の分析を行っている。そこで得られた標本数は170人であり、本論でもちいている2005年標本数の約3分の1と少ない。しかしそこでは明らかに、グローバル関係の科目受講の結果によって学生の知的関心に影響を与えたことが読み取れた。国際意識への関心をもちながら現実の認識度との間にみられたギャップは教



育によってある程度縮小されると期待される。

## 2.4 キャリア希望と国際意識

ここでは将来のキャリア希望と実際の国際社会に対する認知度との関係を見る。すでにみたように、国際社会への関心度は高くても認知度との間にかなりの差があったことから〔図4〕、当初から両者の関係が低いと予想された。表4は、3ケースのキャリア希望〔国内企業でのキャリア、海外組織でのキャリア、教員・公務員等のキャリア〕を従属変数に、国際化10項目の認知度指標〔図4の注を参照〕を説明変数にした単純回帰式の決定係数をまとめたものである。

予想したように相関係数の説明力は高くないが、興味ある結果を2点指摘できる。第1点は年次変化に関するものである。両変数の説明力を示す決定係数RおよびR<sup>2</sup>が、被説明変数のキャリア希望度の3ケースすべてについて、2005年から2006年にかけて高まっているのは、文教育学部だけである。他の2学部では逆に説明力が低下している。国際化を測る認知度としてあげた10項目のうち、多文化社会、世界銀行、青年海外協力隊などはどちらかといえば、人文社会科学系の学生の関心を引く度合いが高く、相対的に文教育学部学生の希望との相関が高いと期待される。他方、理学部および生活科学部学生の半数は大学受験科目では理科系志望である。文系、理系という受験科目の選択の違いなどにより、国際化に対する関心が異なり、認知度において学部学生間で相違の影響が出ている可能性もある。

相関係数から見た特色の第2点は、キャリア希望の職種による違いである。国内企業におけるキャリア希望にくらべ、海外組織でのキャリア希望（外資系、国際機関勤務など）では明らかに、後者での国際意識との相関が高まっており、整合的である（ただし理学部は異なっている）。

また従来から本学で優位性を保持していたキャリアである教員を含む専門職と、これらと対極にある海外組織での被雇用者としてのキャリア希望とを比較すると、海外組織でのキャリア希望のほうが国際意識認知度との説明力が高まっており、整合的である（やはり理学部は例外）。

表4 キャリア希望とグローバル化指標の認識の回帰分析

国際社会の変数への認知度と国内および海外組織でのキャリア希望者の回帰

従属変数		国内企業でのキャリア希望			海外組織でのキャリア希望			専門職(大学教員、幼少中高教員、公務員、海外大学院)		
調査年次	学部	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗
06年	文教育学部	0.194	0.038	-0.005	0.372	0.139	0.100	0.206	0.043	0.022
	生活科学部	0.237	0.056	-0.023	0.292	0.086	0.009	0.161	0.026	-0.014
	理学部	0.192	0.037	-0.038	0.198	0.039	-0.035	0.382	0.146	0.114
05年	文教育学部	0.143	0.020	-0.026	0.292	0.085	0.041	0.188	0.035	0.013
	生活科学部	0.276	0.076	0.000	0.430	0.185	0.118	0.228	0.052	0.015
	理学部	0.281	0.079	0.004	0.237	0.056	-0.022	0.239	0.057	0.020

理学部での国際社会認知度は教員を含む専門職において、2005年から2006年にかけて相関係数でみた説明力が高まっている。これは海外組織でキャリアをもとめるというよりも、留学、研究職を通じてのキャリア志向がとくに理学部で高いという傾向であると解釈できよう。

## 2.5 海外組織でキャリア希望と国際関心度

本節の分析の最後に、本学で従来から優位性をもっていた教員・研究者などのキャリアと対極にあるキャリア志向のパターンとして、「海外組織でのキャリア希望度」を被説明変数に取り出し、広く内外社会文化面への関心度との相関係数を計測した。説明変数は図3でもちいた関心領域17項目を5グループに括った「関心度」である。そこで海外組織での職業を希望している希望度と、関心領域度との単相関係数をPearsonの相関係数で測り、有意であった関心度のケースのみを表5に示した。

表5 外資系などのキャリア希望と関心度の相関

海外の組織・機関・企業での就職希望と関心度の単相関						
	2006年			2005年		
	文教育	生活科学	理学	文教育	生活科学	理学
欧米社会への関心度	***	**	*	***	***	**
アジア・アフリカ・中南米社会への関心	***	***		***	***	**
世界環境全般への関心度	***	**	***	***	***	***
日本の政治経済社会への関心度	(-)***		**			(-)*
自分自身の身の回りの関心度	**		**	***		*

注:\*\*\*はPearson相関1%水準で、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意、[-]は負の符号

この結果は、先の表4の認識度とは異なり、3学部とも国際的な仕事を希望することと、国際情勢や欧米およびアジア・アフリカ・中南米社会にむけて広範囲な関心度との間に正の関係を保っていることを示している。逆に国際意識の高まりからか、むしろ国内の政治経済社会問題の関心度との間ではマイナスの関係がでている。国際社会問題への過度の期待から国内問題への関心の薄さにつながらないよう、今後も注目していきたい。国際的関心の基本にはまず自国への正しい認識・知識が裏打ちされることが求められ、相対化して国際的な認識に高まるのが理想といえよう。

こうした点も含め、入学年次の関心事とキャリア願望を現実のものにしていくために、大学でのカリキュラム作成に当たり、国内問題と国際問題をバランスよく配列するものでなければならないことは、言を待たない。

## 3. キャリアを求めない学生

### 3.1 専業主婦とパート・アルバイト希望

前節では主に入学年次の学生に対し、30歳代前半の自分のキャリア形成の希望を分析した。多くの学生が本学に入学した時点の18歳、19歳では、キャリア形成の意識は漠然としたものであったと思われる。

当然のことながら全員が入学時から明確な職業意識を抱いているわけではない。設問11でそのことを示している(表6)。

表6は設問11で、30歳代前半の自分の姿を思い描いた16項目の中から該当するものを選択してもらった結果のうち、「専業主婦、あるいはパート・アルバイトなど非正規雇用となっているであろう」ことへの関心を示した学生の割合である。この結果は少なからぬ衝撃を私たち教員に与えるものである。

表6 キャリア希望をしない学生；専業主婦とパート・アルバイト

調査年度	学部	%〔度数〕	専業主婦希望			パート・アルバイト希望		
			関心がな い	可能であ ればそう なりたい	強く希望	関心がな い	可能であ ればそう なりたい	強く希望
06年度	文教育学部	100(n=239)	75.3	20.5	4.2	95.0	5.0	0
	生活科学部	100[n=131]	66.4	29.0	4.6	96.2	3.8	0
	理学部	100(n=143)	69.5	19.1	11.3	93.7	4.9	1.4
05年	文教育学部	100(n=239)	70.7	23.1	6.2	95.6	4.4	0
	生活科学部	100[n=131]	62.4	30.8	6.8	94.8	3.7	1.5
	理学部	100(n=143)	71.4	25.6	3.0	94.8	4.4	0

第1に、専業主婦になっているであろうと回答した割合は、われわれの予想よりはるかに多く、「可能ならばそうになりたい」と「強く希望」を含めると、約3割に上る。パート・アルバイトの希望は専業主婦の延長線上の仕事を想定していると思われ、数は約5%以下と多くない。さらに「強く希望」+「可能ならばそうになりたい」の合計割合は2005年から2006年にかけて3学部ともに低下している。

ここで想起されるのは、2000年12月から2001年1月24日にかけて奈良女子大学と本学が共同で実施した『卒業生・修了生のライフコースと国立女性大学の将来像に関する調査』による大規模な調査結果である。調査実施当時のお茶の水女子大学の新制大学学部卒業生累計は17,892人で、内4分の1のサンプル抽出、有効回答数7割に上る、本学部卒業後の大量調査結果であった<sup>2</sup>。

この調査結果のラフなスケッチは次のようである。卒業後もフルタイムの就業継続にあるのが約3分の1、パート・アルバイトなど非正規雇用にあるのが3分の1、残り約3分の1が専業主婦であった。国立大学法人化直前に実施されたこの大規模調査は、運営交付金という税金を投入して女子教育をすることのコスト・ベネフィットの判断資料にもなった貴重なものである。結果として卒業生の約6割を、専業主婦と非正規雇用就業状態で排出してきたというのが、これまでの本学の人材提供の実態であった。

こうした背景には、本学が歴史のある官営の女子高等師範学校としてスタートしたこと、その結果、女性のキャリア形成とは教員・研究者であるというイメージが固定化されてきたことと無縁ではないでないだろう。だが現在、新しい社会経済体制の下にあって、国立大学の存在意義とは何かを含め、費用対効果から大学の存在を再検討するべき時代に入ったのである。

そこで、国立大学法人化後は本学にこれまでの優位であった研究・教育職や公務員などの人材輩出だけに甘んじることなく、これ以外に経済・産業界の期待にも応えられるような人材提供をめざして、就職支援や大学組織面での制度変更などが実施され、現在に至っている。

こうした状況から、今後大学側では卒業後の短期的なキャリア形成だけではなく、女性のライフサイクル全般を通じた長期のしかも多様なキャリア形成に向け、カリキュラム設計などの一段の工夫が求められている。

女性のライフサイクルから考えると、学卒時にキャリア継続に強い意思をもち実際に参加できたとしても、結婚・出産・子育てなどのさまざまな事情によって就業継続が達成できないことが多いのが現状である。

現在のように男女共同の社会参画が広く一般に膾炙され広報されている中でさえ、若い女子学生がそのスタート時点からキャリアへの関心をまったくもたないという背景について、今後、十分な分析が必要になろう。

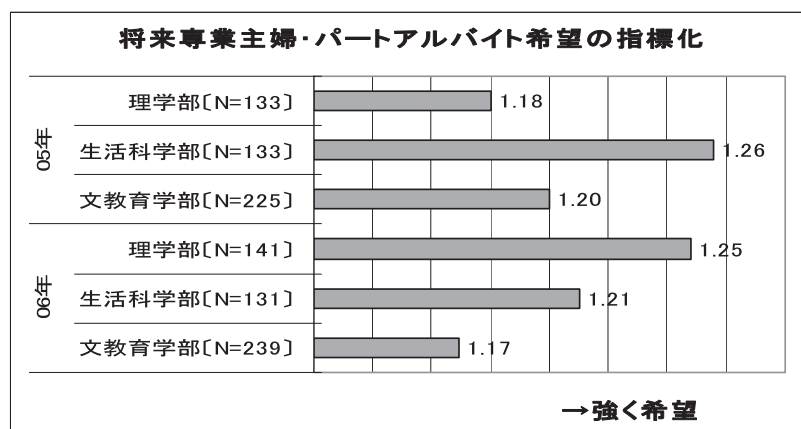
表6から受けた衝撃のもう1点は、キャリア希望では他の2学部を引き離して高い希望度を示した理学部学生において、2005年から2006年にかけて専業主婦希望の割合がむしろ高まっている点である（「強く希望」が3.0%→11.3%）。だがこうした学部間でのキャリア無関心層の発生には共通の要因を抽出することはかなり困難である。

### 3.2 専業主婦やパート・アルバイトを希望する属性

図5は、設問11の将来の自分の姿に関する設問で、q11-15「パート・アルバイト、フリーターとして働く」とq11-16「専業主婦をしている」との2項目をキャリア無関心層として統合して、「強く希望」=3点、「可能であればそうなりたい」=2点、「関心がない」=1点と尺度化し、2項目の得点合計を2で除して、1変数に統合したものである。

入学時点では専業主婦に対して全学生の6、7割が関心はないと回答しており（表6）、その得点は3学部ともに2点以下であり数値としてはさほど大きくはない。しかし前節と同様に、理学部を除いた2学部では明らかに2005年から2006年にかけてキャリア無関心層は減少しているのに対し、理学部だけがキャリア無関心層の増加をみていることが確認できる。

図5 キャリア無関心層の得点評価



ではこうしたキャリア無関心層では逆にどのような領域に関心をもっているのであろう。調査票の冒頭設問1で幅広く国際意識以外にも含め全部で17項目について関心領域をたずねている。比較する関心度変数は前節と同様、「非常に関心がある」=4点から「まったく関心がない」=1点までの4択を数値変数したものと、図5で用いた「専業主婦になっている」と「パート・アルバイトになっている」の2項目を、「強く希望」=3点から「まったく関心なし」=1点まで点数化し、統合した変数である。ここではキャリア希望層との相違を見るために、海外組織での就職を希望する学生の関心領域をみた表5と同様に、統計的に

有意を検定する Pearson の相関係数を専業主婦希望者についても採択した。結果は表7である。

その結果は惨憺たるものである。欧米の文化・社会現象をはじめ国際環境問題にも、ましてや日本の社会経済現象にも、専業主婦希望者の関心度はまったく無反応であった。

表7 専業主婦希望者（含むパート等）の関心度；相関係数

専業主婦希望（含むパート等）と関心度の単相関						
	2006年			2005年		
	文教育	生活科学	理学	文教育	生活科学	理学
欧米社会への関心度				[-0.115]*		
アジア・アフリカ・中南米社会への関心度	[-0.130]**	[-0.153]*		[-0.207]***	[-0.164]*	
世界環境全般への関心度						
日本の政治経済社会への関心度						
自分自身の身の回りの関心	[0.116]*					

逆に気になるのはアジア・アフリカ・中南米社会への関心度がマイナスに有意である点である。自分自身の身の回りへの関心等の具体的内容には、「自分の学業や、友人・恋愛・結婚、ブランド品やファッション、卒業後の進路」の4項目を含むが、こうした項目すらも2005年度には専業主婦希望との相関がなかった。こうした何ごとにもまったく無関心な学生が専業主婦を選択していくのであれば、これもまた将来の社会問題を生むことに繋がる。そこで最後に再度、キャリアを希望しない学生たちの所属している属性との関連を検討した。

### 3.3 所属する属性と非キャリア希望はやはり無関係

本項ではキャリアに無関心なグループに影響を及ぼしている属性についてチェックした。そこで30歳代前半に「専業主婦になっている」と「パート・アルバイトをしている」が全学生の約3割を占めていたが、これを「キャリア無関心層」として、残り7割を「専業主婦に無関心」とした2つのグループに分けた。そのうえで両変数ごとの属性として、学生区分（日本人=1、留学生=2、留学生=3）、出身組織（国公立校=1、私立校=2、外国校=3）、出身校（男女共学=1、女子高=2）、出身地域（関東地域=1、関東地域以外=2）の数値尺度を用いて、相関係数を採択した。その結果が表8である。

この結果から、両変数が上記の属性変数との間になんらの相関関係も見出せないことを再確認した。統計上の有意性確率10%水準さえ満たされていない。すなわち、キャリア無関心のグループでも専業主婦無関心のグループでも共に、出身組織や、出身高校、あるいは出身地域と、希望との間になんらの関連も確認できなかった。

となると前節でみたようにやはりキャリアを希望しない学生を生み出しているのは、出身学校や出身地域などの社会的な属性ではなく、むしろ各個人の意識や個人的状況に依存するものと考えられるべきであろう。



表 8 専業主婦関心と無関心層の属性との相関係数（2006 年）

属性	統計量	専業主婦強く 希望+可能であ ればそうなりた い	専業主婦に関 心がない
学生区分	Pearson の相関係数	-0.056	0.056
	有意確率（両側）	0.206	0.206
	N	510	510
出身組織	Pearson の相関係数	0.035	-0.035
	有意確率（両側）	0.438	0.438
	N	506	506
出身校	Pearson の相関係数	0.052	-0.052
	有意確率（両側）	0.237	0.237
	N	510	510
出身地域	Pearson の相関係数	-0.040	0.040
	有意確率（両側）	0.370	0.370
	N	508	508

2006年データ； \*\* 5%水準で有意，\* 10%水準で有意

これまで暗黙のうちに、専業主婦選択を否定的に記述してきたくらいがあるが、専業主婦も女性にとって重要な人生の選択肢のひとつである。否定的にとらえているとしたら、すでに価値判断を含んでいる。本論ではあくまでも高学歴女性にとってキャリア形成が高次の重要な人生選択肢のひとつであるという前提で論を進めてきた。専業主婦が女性の生きる選択肢のなかで最大のものであった時代から、女性自身の手で自由に選択できる時代になったという歴史を学ぶことで、専業主婦を一つの職業として選択したのであれば問題はなかろう。この価値判断をおりこめるような調査票に再設計することも、今後の本調査の工夫すべき課題であろう。

## 4 おわりに

### 4-1 得られた知見

以上の分析結果を要約すると次のようになろう。本論ではお茶の水女子大学が2005年度に実施した第1回「国際意識に関するアンケート調査」、さらに2006年度実施の2回目調査とあわせ、計2回にわたる新入生調査結果をベースに、職業的キャリア形成グループとキャリア形成に無関心なグループに分けてその相違をみてきた。得られた主な知見は以下のとおりである。

第1に、30歳代前半のキャリア像として学生が描く内容は、学部によって差がある。「国内企業で就業継続」「海外組織で就業して海外で勤務」「教員・公務員・研究者など」[最後のグループは本学が従来から比較優位をもつ専門職]、の3つのグループを統合した指標をもちいると、理学部のキャリア希望指標が突出して高い。しかし2005年から2006年にかけて理学部の突出した状態は変わらないが、低下している。他の2学部ではこの3グループのキャリア希望指標は理学部よりかなり低い。しかし2005年から2006年にかけて特に文教育学部では指標の上昇が目立つ〔図2〕。

第2に、こうした高いキャリア希望と学生の所属する属性（出身校の共学校や国公立校、出身地域の相違など）との間には明確な因果関係は確認できない。すなわちキャリア形成を遂げる女性は出身高校など



の制度、地域風土によるというよりも、個人的に受けてきたさまざまな意識形成に対する影響が大きいと思われる（表3）。

第3に、キャリア形成を希望する学生の国際意識に対する関心は、幅広く地球環境全般にわたっているが、逆に日本国内の社会経済問題への関心のほうが低くなっている〔図3〕。

第4に、キャリア形成と実際の国際社会の間の関心は相関こそ高いが、現実の社会の認識度との間には大きなギャップがある。そのギャップを埋めるのが大学教育現場でのグローバル化に対応したカリキュラム設計であろう（図4）。

第5に、逆にキャリア形成を求めず、30歳代の自分の姿に専業主婦あるいは専業主婦に付随したパート・アルバイト就労など非正規雇用者像を描いている学生が、入学時学生の約3割も存在する。とくに3学部でもっともキャリア形成希望が高かった理学部では、2006年には3学部でもっとも専業主婦希望が高いという矛盾した現象がでており、現在、納得ゆく説明はない。

第6に、キャリア形成に関心のない学生について、なぜこのような選択肢になったのかの要因が不明である。キャリア形成意欲の高いグループにとって、出身属性がその強い決定要因でなかったのと同様に、キャリアに無関心な学生の説明でも、その出身属性からでは説明ができない。

戦後、女性の生き方の選択肢が飛躍的に広がった。そこで現在ではむしろ専業主婦は大手を振って選択できる多様な選択肢の一つになったとも解釈できる。だが半世紀前の第2次世界大戦前には、一握りの女性にしかキャリア選択の道は開かれていなかった。そうした時代にあって女性の人生選択肢の多様性を求めて、女性解放運動をはじめ多くの女性運動が展開され、その上に現在の女性の地位が構築されている。

こうした過去の出来事などを学ぶ機会を提供することも、私たち女子大学の使命であろう。他方、特に本学では、従来からキャリア形成といえば前身が戦前からの女子高等師範学校と切っても切れない関係をもつ。そのため、教員養成のイメージが強く、教員・研究者以外のキャリア形成のイメージが不足しており、キャリア形成のロールモデルも限定的であったことが反省点として挙げられよう。

## 4.2 残された今後の課題

これまでお茶の水女子大学では歴史的な任務上からも教員・研究職などの専門職における人材を内外に幅広く輩出してきた。しかし国立大学法人化後は開かれた大学として、社会が期待する有能なリーダーシップを握る女性人材を、政治、経済、司法などより幅広い分野に提供することも、重要な任務となってきた。とくに急激なグローバル化の中で学生自身も、男性と伍して海外での職業機会を希望するようになってきた。こうした社会的要請を背景として大学内でもこれに応えるべく組織変革を行い、現在、多彩な教育機会の提供に努めている。

だが本学がこれまで比較優位を保持してきた教員・研究者などの専門職以外の領域にも、たとえば海外に出て男性とまったく対等にビジネス世界で活躍する新たな分野のキャリアにも、女性をコンスタントに輩出していけるかどうかは、まだその緒に就いたばかりである。さらにこの傾向を確認するためにどのようなカリキュラムが望ましいか、教員側もさらなる研究や研修が求められる。

他方でまったくキャリアに関心のない、専業主婦を希望する学生あるいは、その結果派生するパート・アルバイトという非正規雇用を自分の将来の姿に描く学生が約3割も存在するという事実には私たちは対峙している。この現実に対し、教育現場ではより緊張感をもって教育にあたらなくてはならないと自覚する

べきであろう。今後、このような調査を毎年の新入生に継続的に実施するに留まらず、4年間の教育を終了した卒業時にこの調査票を配布して、4年間の変化を比較することも必要なのではなかろうか。

## 註

- 1 10の認知度を測る単語とは、①多文化社会、②世界銀行、③青年海外協力隊、④ユニセフ、⑤国際交流基金、⑥NGO、⑦JICA、⑧ODA、⑨ADB、⑩UNHCR、である。
- 2 大規模調査とは、対象を昭和28年から平成12年3月までにお茶の水女子大学の学部を卒業した対象〈母集団17,892人〉からサンプル数4,500を抽出し、有効回収率71.9%、回収数3,237人を元に分析したものである。当時の本田和子学長は、この調査の趣旨についてホームページの冒頭メッセージで「国立大学法人という歴史的転換点に立たされた現在、その教育を検証し、社会貢献の度合いを明確にすることは、両女子大学に課された説明責任として不可避の営みでいべきでしょう」と述べている。

## 文献

- ・お茶の水女子大学企画広報課〈2001〉『卒業生・修了生のライフコースと国立女子大学の将来像に関する調査』お茶の水女子大学。大学ホームページ。<http://www.ocha.ac.jp/plaza/press.html>.
- ・加賀美常美代・箕浦康子・三浦徹・篠塚英子〈2006〉「グローバル文化学に関心のある学生はどのような学生か？」『お茶の水女子大学人文科学研究』第2巻 pp.45-265.
- ・箕浦康子・加賀美常美代・三浦徹・篠塚英子〈2006〉「大学教育とキャリア形成～入学時と2年終了時のお茶の水女子大学生の調査から～」『お茶の水女子大学人文科学研究』第2巻 pp.229-244.
- ・加賀美常美代・篠塚英子〈2007〉「大学生の国際交流意識とグローバル教育」『お茶の水女子大学人文科学研究』第3巻 pp.173-188.